

決算特別委員会の 審査概要

9月議会で付託された平成26年度の一般会計・特別会計決算と病院事業決算について、9月29日と30日に開催した決算特別委員会で6人の委員が詳細な審査を行いました。主な質疑を紹介します。

一般会計・特別会計

●交通安全啓発推進事業

問 高齢者の交通事故に対し、効果的な事業に取り組んだのか。

答 自治会や公民館事業で交通安全教室を取り入れてもらい、実施した。

●成年後見利用支援センター設置事業

問 成年後見人養成講座の受講者に、どのような実務経験を積ませているのか。

答 市では、県の基礎研修を引き継ぎ、実践研修を実施する。終了後は社会福祉協議会の法人後見の支援員として活動する。

●心身障がい児通園事業

問 市営のここにこの園の園児は25人しかいないが、このまま続けるのか。

答 園には重度の肢体不自由児もいる。現在の報酬体系で民間事業所が担うには負担が大きいため、しばらく続けていきたい。

●商店等魅力アップ推進事業

問 新たな事業として匠の店を認定したが、個店の魅力を高めるための方針とは。

答 手工業にこだわり、伝統的な技や卓越した技術のある店やそこで製造した製品を販売する店舗などを認定した。店舗の良さを周知し、商業の発展につなげたい。

●スクールソーシャルワーカー派遣事業

問 スクールソーシャルワーカーを2人体制とし、取り組んだ成果は何か。

答 重点対応中学校区内の学校を中心に、小・中学校の切れ目ない連携や支援が可能になった。福祉面の支援などにも結び付き、不登校の改善などが見られた。

●共同調理場運営事業

問 調理業務の民間委託による成果は何か。

答 衛生管理や調理技術の質の向上など高いレベルの業務運営が可能になった。食物アレルギーのある児童に、卵、牛乳、乳製品の除去、代替食の提供を始めた。

●下水道管路耐震長寿命化対策事業

問 長寿命化と耐震化の進捗状況を伺う。

答 長寿命化の工事は、東海道本線の北側の管路では72%、ふたでは65%完了した。南側のふたは50枚交換した。耐震化は、緊急輸送路である国道1号で62%進んだ。

病院事業

問 経営状況の悪化の要因は何か。

答 収益面では患者数の減少、費用面では人件費の拡大がマイナス要因となった。

問 現状で採算に合う経営に向け、どのような立て直しをしたのか。

答 医業収益を上げるため、入院患者の獲得やかかりつけ医との連携に取り組んだ。

平塚創生会



都市の盛衰を分けた
新幹線整備構想の是非

吉野 和美 議員

東海道新幹線新駅 誘致への取り組み

問 新駅設置の要望に対して、JR東海は「リニア中央新幹線が開業し、ダイヤ構成に余裕が生まれれば新駅設置の余地は高まる」と回答している。しかし、一、国費が一切投入されない。二、建設はJR東海に指示しただけ。三、建設費は民間企業が賄う。四、開業時期は日本の国益と無縁の企業の財務分析で決定されている。五、巨大地震対策の観点から、地震発生までに開業が間に合うか否か、といった問題点がある。費用の全てをJR東海が拠出することは、国益の観点から、正当化しがたいものと判断する中で、新駅設置の

可能性が高まったと受け止めているのか。

都市整備部長 神奈川県東海道新幹線新駅設置促進期

成同盟会では、リニア中央新幹線の開業により、東海道新幹線の列車ダイヤに余裕が生じると考えている。JR東海は、リニア中央新幹線の品川〜名古屋間の開業時期は2027年と示しており、リニア中央新幹線が建設段階に入ったことは、新駅設置の可能性も高まったと受け止めている。

問 一企業として財政的な制約はあるが、リニア中央新幹線が全線開業する予定の2045年以降の新駅設置を、自治体として求めることが妥当なのか。

都市整備部長 JR東海の業績概要によると、輸送実

績概要によると、輸送実

国費の投入活動は

リニア中央新幹線の建設費は、品川〜名古屋間は5・5兆円、大阪までは9兆円かかるが、一企業で十分に対応できるのか。東海道新幹線の建設費は4千億円、1800億円の国費が投入された。今、国は国土強靱化をはじめ、一極集中している省庁を他県に移そうとしている中で、建設費の一部を国が負担し、大阪までの同時開業を求める声も出てきている。

問 JR東海も、国費の投入があれば同時開業もやぶさかではないと答えている。市長自身が省庁や関係者へ国費の投入を求める要望活動をしつかりとしていくべきではないのか。

都市整備部長 非常に大き

非常に大き

な話であるが、本市は県の期成同盟会や他県の期成同盟会と同じ方向を見て、リニア中央新幹線の建設促進について要望している。それが一番早い実現の方策と考えている。今後、リニア建設促進に向けた働き掛けを行うとともに、新駅設置に向けた要望活動を一層強化していく。

問 話の大きい小さいもない。リニア全線が開業し、

新幹線新駅が設置されなければツインシティ計画はどうなるのか。積極的に国や関係省庁に働き掛けるのは当然ではないか。南海トラフ地震が発生した場合、JR東海の1年間の利益など吹き飛んでしまう。国費投入を強く求める要望活動は、本市に課せられた責務を果たすことになるのではないのか。

新幹線の建設を早く進めようと本市だけで動けるわけではない。一団体の力よりも、集合体として大きな力にしてから物事を動かすことが重要であると考える。期成同盟会で議論する中で、強固に連携して強く働き掛けることが最善の方法だと考えている。

このほかの質問 (仮称)次期平塚市総合計画 国土強靱化地域計画

平塚創生会 所 属 議 員



柏木 徹 議員



金子 修一 議員

殺処分ゼロに向けて

問 犬の鑑札と狂犬病予防注射済票の装着状況を伺う。

環境部長 把握していない。
問 平成31年、土屋に県立で動物を生かすための施設ができるという。施設の所在地として市民意識を高めるため、犬の登録を促進したかどうか。

環境部長 市独自の鑑札・注射済票などを検討したい。

問 犬の登録を子犬まで徹底したら不幸な犬を減らせる。登録を強化しないのか。

環境部長 県の動物保護センターと連携して進める。

わがまち平塚の 安心安全を目指して

白井 照人 議員

マイナンバー制度

問 本市のマイナンバー通知カードの送付状況を伺う。

企画政策部長 通知カードは11万2164通発送し、91・3%の送付が完了した。トラブルや誤配はなかった。住所変更した方には、新たなカードの送付を案内する転送可能なはがきを送った。

問 運用に対し、セキュリティ対策をとっているのか。

企画政策部長 情報連携には高度なセキュリティの行政専用ネットワークを活用し、データの暗号化、個人番号を直接使用しないなど、万一の事故でも影響が最小限になる対策を講じている。

問 マイナンバーに絡む詐欺対策をしているのか。

地域の安心安全対策

問 自治会などが管理する防犯街路灯は、市に移管しなければならないのか。

企画政策部長 移管を強制するものではない。先駆的にLED化した自治会に補填はないのか。

防災危機管理部長 LED化への取り組みはさまざまで、公費の補填は難しい。

問 LED化に対し、自らの経費を投資した自治会と市の対応は公平と言えるか。

防災危機管理部長 コスト面だけでなく管理面も考え、先に導入したと捉えている。

問 防犯カメラ設置は、犯罪抑制や犯人検挙につながる。設置への考え方を伺う。

防災危機管理部長 犯罪捜査にも活用されているので、防犯街路灯をLED化した後、さまざまな研究をする。

問 地域の総意で、東電柱へのカメラ付き防犯街路灯の設置協力を行政に求めている。なぜできないのか。

防災危機管理部長 政策的な基準がないためである。

市長 防犯カメラの設置は必要で、次のステップとして基準の在り方を考えたい。

市議会 ホームページ
市議会に関する情報はこちらから。